

第2回(仮称)茂原市民会館建設基本構想アドバイザー会議概要

日 時	平成 29 年 11 月 4 日(土) 9:55~12:00
場 所	渋谷ヒカリエカンファレンス ルーム A
参加者	<p>【委員】</p> <p>五十嵐 誠委員 (東洋大学特任教授・茂原市公共施設あり方検討委員会委員長)</p> <p>倉田 直道委員 (工学院大学名誉教授・(株)ア・バン・ハウス都市建築研究所取締役)</p> <p>篠原 聡子委員 (日本女子大学家政学部住居学科・空間研究所主宰)</p> <p>古橋 祐委員 (昭和音楽大学音楽芸術運営学科教授・(株)古橋建築事務所所長)</p> <p>【茂原市】渡部・米倉・錦織・村井</p> <p>【シアターワークショップ】伊東・今川・渡邊・古川</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 茂原市挨拶 2. 施設の目的・意義、基本理念について 3. 基本構想(案)について 4. その他

会議における主な意見は下記の通り。

古橋委員による事例説明

【市民参加について】

○北上さくらホール

・ワーキンググループに関わっていた人がその後ホール運営にも関わっており、NPO 法人「芸術工房」を設立している。

○ヒアリングの結果

・公立ホール運営と市民参画について

-ホール職員側の意見

・市民とワークショップで建設計画をすすめたことは効果的であったが、運営面ではさまざまな問題がある

・芸術工房の事業拡大希望の意見があったが、それを受け入れるホール側の体制が整っていない

・市民が積極的に運営に関わることは重要だが、長く関わっている市民と職員の力関係が問題となっている

-市民側の意見

・事業拡大となると自分たちの意見が通りにくい、積極性に対する行政の受け皿がどれだけ確保できるか

→協働で事業をすすめることで、劇場・舞台で人と人をつないでいくことは両者とも高く評価している。

→開館後もスムーズな運営を進めるには、ホール職員の力、理解が必要である。

→運営形態について、指定管理者制度だと運営者が変わる可能性がある。その際、地元の人とホールスタッフが
つないできた絆をどうやって継承していくのかが問題。

→さまざまな問題を抱える施設が多く存在するが、職員・市民共にスキルアップを図ることが必要。

【芸術の魅力を伝える】

○アウトリーチについて

・新潟りゅーとぴあ、いわきアリオスなどがさかん。

・昭和音大では「おんかつ」「アーツインコミュニティ」ということをやっている。

・アーツインコミュニティについて。地域からのニーズにアーティストを派遣する。学生もオーディションをして、ふるい
にかけている。

・『芸術は、成功は保障されないが、成長は保障される』。このアウトリーチを通じてお互いに成長できるということ
を伝えている。

→クラシックの教育的活動だけではおさまらない。授業ほくならないほうが子どもたちは積極的に乗ってくる。

【問題提起】

○東京都 23 区においてアウトリーチがどのくらい行われているか

→活発ではない、地方のほうが活発。地域に根差した活動をしている人がいたり、なかなか芸術にふれる機会がな
い子どもへ芸術を提供するといったように、地方の方がミッションが明確である。東京はいつでもどこでも行けるし、
地域というものが明確でないということがあり、東京におけるアウトリーチがどうあるべきかということを探っている。

→茂原市がどの位置づけなのか、ということがポイント。

【芸術(音楽)の力を信じる】

○島キッチンー豊島の歌

→踊りと歌の種をまくこと。島民と一緒に曲をつくり、それを島へ置いてくる。その後どうなっていくかを追いかけるとい
うプロジェクト。

→歌は永遠に残すことができる。継承していくこと。

芸術を提供し享受することは必ずしも人生の特効薬にはならない。しかし、健康な人生と社会の成長は約束されて
いる。芸術にはその力があり、人と人をつなぐことができる、そしてその拠点として劇場は重要な存在である。

施設の目的・意義、基本理念について

(目的・意義・基本理念について)

・ (古橋委員)

今回は市民会館と中央公民館を合体した形での整備ということだが、表紙にきているのは「市民会館」。公
民館機能があれだけ使われているというのは非常に重要な財産。名前も含めて、位置づけ、2 つを再整備す
ることを忘れてはいけない。市民会館だけでは立派な芸術の殿堂がつくられるというイメージになりがちなので
ある。

・ (五十嵐委員)

単なる貸館にしてしまうと市民が集まらない、交流が生じないということになりかねない。よくあるのは貸館になってしまって、それを使う人しか集まらないということがある。新しい公共施設、特に複合施設は縦割りで合体しているだけではなく、集まった人が気軽に触発されて参加する、という公共施設が必要でないかなと思っている。市民会館と公民館、両方の性格があるが、一体として多くの人が使えるような施設としていく必要があると考えている。施設の整備、というのが第一にきていて、その中の運営・活用が二の次になっている。芸術の力というのはどちらかというと運営、活用の話。基本構想の中でもどういう活動、運営が行われていくかということをもっと語っても良いのではないか。市の覚悟、市民の覚悟ということも必要となる。そのあたりを打ち出して議論をしていくこと必要ではないか。行政と市民の思いが違いままとなってしまってもいけない。基本構想の段階からどういう運用、活用、活動がなされていくのか、していこうとしているのかということがもっと出されていってもいいと感じている。

所管が異なるため縦割りが出てくる。そのあたりを民間の運営者を入れて横串を刺す、または担当課を別につくっていく、そういう形で運営、施設の実現のところ横割りのものをつくっていくことが大切ではないか。芸術で市民交流をつくっていく、そういった理念を通す中で、市民の意見を取り入れていくということが実現できればいいのではと考える

・ (古橋委員)

茂原市の芸術文化の「牙城」にはならないほうが良いと考えている。市の全体の芸術文化活動の「拠点」で、情報収集の場ではあるけれども、そこがすべてではないと思った方が良い。トータルで、市が長い目で見ていくことが必要。館の運営だけが切り離されて語られるということではないと思う。

・ (倉田委員)

茅野市民館をきっかけに、まちづくりの延長で公共施設をつくっていくというお手伝いをしていた。市民からのいろいろな要望をまとめて、どういったプロセスにしていくかということ、構想段階から市民に参加してもらい計画づくりをしていった。今回の施設を誰が利用するのかということが大切。単なる貸館ではだめ、というのもそういったところから出てくるのでは。基本的に、市民の日常利用する施設であるかどうかというのが非常に大事なところではないかと思っている。いろいろな複合形態があるが、共通して言われているのは、市民にとっての居場所づくりということが非常に大事になってきている。最近のライフスタイルの変化の中で、自分の居場所というものが職場と家以外にないということが多くなってきていて、市民にとっての居場所というものが求められている。居場所というのは抽象的だが、ある程度目的をもって、そこへふらっと、気楽に立ち寄れる、そこへ行くと誰かに会える、そういった意味も含めて「居場所」というものが求められている。機能として芸術・文化を中心としてというのは前提になると思うが、どういう機能を付加したら居場所になりうるか。もう少し場所というのを具体的にすると、交流の機会といったものをどういった形で提供できるかというのが大事である。交流といっても漠然としたものでなく、芸術・文化というものを通していろいろな形で交流ができるというのが大事になるのではと思っている。今回の施設も日常的な市民活動の場である、ということは大事なことであって、単にホールだけの機能でつくってしまうと、目的がないと立ち寄らないということが出てきてしまう。そういうことも意識して、市民の日常利用が可能な施設、それは結果的に「居場所」ということにもつながるのではないか。茅野市民館の場合は、当初はホ

ールと美術館という構成だったが、図書館というものが世代を超えたいろいろな人が利用する施設だということもあり、少しでも気楽に立ち寄れるきっかけとなる機能として、図書館的な機能を設けたらどうか、ということが市民の議論の中に出てきた。これは成功したと思っている。芸術・文化という機能に対しては、非常に大事なことだと思っている。特にこれからの市民の生活の中にあっても、暮らしを少しでも豊かにする要素として良いと思っているし、そういった活動もさかんであり、そういう場に対するニーズも見えている。具体的な機能の話はこれからだが、最終的にはホールで発表するといったことになるのだろうが、そこにつながってくるような日常活動の場を提供することは素直なのだろうと思っている。

茅野市の場合はパートナーシップ推進室というところが窓口だった。市民との協働を推進する部署。その後町田鶴川でも、最終的にホールと図書館と市民活動スペースが一緒になった施設となったが、はじめに構想をとりまとめていたのは企画課。最初から機能をしぼりこまずに計画をしていった。つい最近では上越に、ホールと公民館と子育て支援施設が一緒となった施設が建った。いろいろな関係の方が一緒になってワークショップを行った。ここでも特定の部署ではないところがやっていた。最終的には管理のところまで教育委員会の方へ、ということだったが。入口はそういう形でスタートしても、最終的に管理部分でどこが対応するかというのが問題。先ほどお話にもあったように、縦割りでなく、自由に関係を持ちながら利用をしていこうとすると、新しい管理のかたが必要なのではないか。管理運営まで市民が参加していくことを想定したときに果たしてどうなのか。

（篠原委員）

今回は公民館との合築ということが非常に大きな可能性。そうなると立地としてみんなが行きやすいところであること、アクセスしやすい交通機関が整備されていることがとても重要である。その中で日常的な活動が行われる公民館と、ホールが共存できると良いと思う。貸館の部分でどのくらいお金を設けられるのか、長期的な維持管理にどのくらい収益があてられるのか、長期的な財政の中で負担というものも考えて設定がされていかないといけない。イニシャルとランニングのバランスの中で、貸館は切り離せないもの。それと見合う形で大きさも決まってくる。ハレとケが共存していく文化交流拠点というあり方は茂原市にとっても良いのではと思う。道の駅の計画をした際、運営は指定管理者がはいっており、NPOと学生がやりとりをしていたが、そのしきりが大変だった。やはり行政の中に、編集者的なイニシアチブ的な役割が継続的に施設の中に必要。市民の総意ではなく、一部の熱い思いをもった人の意見のみになりがち。市民の意図を汲み取る、継続的なものが行政の中には必要。残念ながら茂原に大学はないが、高校はあるので、そういった学校と協働して、例えば音楽の発表会はここでやるというような、運営の継続性ということや、オープンな参加というものを担保しつつ、行政や学校といった継続的な仕組みがあるところと協働していくというのは可能性があるのかと思った。

（倉田委員）

茅野市民館では「重ね使い」ということを積極的に導入しようとしていた。ホールのホワイエが個別にとれないという状況の中で、あるときはギャラリー、その他にも使えるとした。そういう使い方をすることによって複合機能であっても、違うユーザーが必然的に同じ場所をシェアすることで、いろいろなつながりができていくということにもなるだろう。効率的にスペースを使うということからスタートしたが、そういった別の効果もあると思っている。ふんだんにスペースがあるときは違う、良いものが生まれるのではないかと。市民意見を集約していると、議論をしていく中で、お互いの意見を理解するようになり譲りはじめた。結果当初想定していた規模で良い、ということになった。その議論に行政はタッチせず、自分たちでコンパクトにまとめていった。皆が満足、ハッピーになれ

たというケースもある。ワークショップというのは単に施設をつくるためというだけでなく、ユーザー同士相互の理解が生まれる場にもなる。市民参加プロセスの良い面であった。

・ (古橋委員)

教育機関との連携はメリットがある。教育機関とつながりを持つということは、芸術系の教育機関としてはウェルカム。そういう関係を築いていくというのはソフトを供給していくこと。教育機関としては供給源を常に持っているというのが売り。そういったことを積み重ねていくことで学生も目標にしていける、お互いに利益を得られる関係となる。茂原市はオーケストラが盛んと聞いている。千葉県・市はジュニアオーケストラがあつたりするが、なぜ茂原でオーケストラの力が強いのかと疑問に感じた。というのもオーケストラはハードルが高い、誰もが気軽に入れるものではない。公民館で音楽教室をやってみたり、末端の部分、裾野の部分をカバーできるのは公共施設であると思う。小学校などでも芸術系の授業も減っているということもあり、そういったことをフォローできればありがたいと思う。音楽に限らずその他芸術においてもそうだと思う。

(候補地について)

・ (篠原委員)

みんな車で行くのでどこでも良いようなものだが、現在地はやはり愛着のある場所だし、周囲と視認性の高い場所なので現在の場所は良いと考えている。

・ (倉田委員)

公共施設の立地と公共交通機関のこれからをどういうふうを考えていくかということに関係している。例えば立地適正化計画、施設の総合管理計画と関係してくる。これまではできるだけいろいろなところに均等に施設を配置して、という意識が高かったが、これからはあるところに集約してもっていくということが、公共交通のサービスを提供する上でもやりやすい。もう一つの可能性として、交通の要所、駅の近くということもあるが、物理的に大変だということを考えると今の場所というのは選択肢としては非常に良いのかなと思う。将来的には市役所もあるわけなので、市域のいろいろなところからの公共交通のアクセスを良くすることが大事なところかと思う。それを前提に考えると、現在地はある程度スペースもあるし、皆さん慣れ親しんだ場所であるということで良いのではと思う。

コンパクトシティ化という中で、単なる施設の配置だけでなく、やはり公共交通のネットワークについてもセットで考えなければならない。海外でも公共交通の運賃収入は 1/3 程度。全てを運賃でまかなうというのは無理な話。

基本構想素案について

・ (篠原委員)

機能のないところが欲しいということ。全て機能がすべて決まっていると、しっかりとした目的がある人しか来ないということになるだろうし、機能に当てはまらない、重ね使いができる場所をさがしてふらりと立ち寄って、ぼーっとしているところがあった方が良いのだろうと思う。

・ (倉田委員)

全部をここで完結させる必要はなくて、他の市内施設とどう連携して利用していくか。多目的ホールという話だが、茅野市民館の場合は当初大ホールが専用ホール、小ホールが多目的だったが、市民の議論で逆転した。市民のニーズを考えていったときに結果的にそうなった。どちらが正しいということもないが、ユーザーがどう利用していくかというところを議論していく中でそうなった。隣の市にちゃんとしたホールがあるから、こちらはこういう構成で良いのでは、という経緯があった。場合によっては平土間にして美術展もやりたいという話もあった。椅子も可動式でいろいろな形に対応できるようにした。音楽ホールも 300 席と小さいが、きちんとしたものをということになった。

・ (古橋委員)

多目的ホールの主舞台が 14.5×14.5 ということだが、これはフルオケができる大きさ。逆転してしまうとそれができなくなってしまう。そうすると小さいホールは室内楽専用ホールとせざるを得ない。そのニーズとの関係が難しい。

・ (倉田委員)

大ホールが専用ホールになってしまうと空いている時間がとても多くなってしまいうということもあり、もう少しそこを日常的に有効利用しようとする、そこを多目的化した方がいいだろうと。逆に小ホールを音楽専用ホールとすると、日常的にもニーズがあるということがあった。ここはここでまたそういった議論が必要だろう。上越では、スタートはホール、公民館、子育て支援室という別々のものだった。公民館にとってホールは補完機能、ホールにとっても公民館は補完機能、そういう関係を上手につくって議論をした。公民館からみてホール、ホールからみて公民館をどう利用できるかという議論をして、そうするとお互いに補完関係を作れるのでは、ということになった。それはここでもあり得るのではないか。

・ (五十嵐委員)

公民館で営利目的のイベントや利用ができない、というところもある。ホールと連動して商業目的のイベントができればもっと稼働率が上がる。公民館は飲食禁止というところがあるが、何か勉強会を開いた後に調理室で簡単な料理をして懇親会利用ができる、ということもできたら良い。

・ (篠原委員)

大ホールを多目的にしたときに何が失われるかということ。貸館にする可能性も含めて、他地域のホールとの競合関係ということも含めて、何を失うのかということを考える必要がある。

・ (倉田委員)

市民と行政の話しかしていない。茅野市民館も利用段階に入ると施設の利用という意味での技術的なプロ、音楽中心であればそれを指導するという意味合いも含め、プロの人がどのように介入するかが大事で、それがあるとないとではその先の使い方が変わってくる。

・ (五十嵐委員)

市役所が隣にあるということで、結婚式をして、そのまま婚姻届を出すイベントも考えられる。市役所の近くにつくるとすれば、市役所も含めた形で重ね使い、いろいろな機能を使いつくす、ということを考えても良いのではないか。

・ (倉田委員)

他で市庁舎の建替えの計画があったとき、開かれた庁舎ということになり、市民が気楽に立ち寄れる庁舎ということが言葉として出てきた。具体的にどうしたら良いかとなったときに、たまたま別の場所にあった市民会館の建替えをしなければならなくなった。良い機会なのでその二つを合築して、という計画になった。計画は作ったが、昨今の建設費の高騰によって市庁舎だけになってしまったが。そういうことでいうと、合築ではないが、近い距離にあるので、気楽に立ち寄れるような公共施設があるということは市庁舎にとってもメリットがあるのではと感じる。

・ (篠原委員)

レストラン・カフェについては、周辺にあれば施設になくてもいいのではないか。周辺に対して波及的な効果があるようにした方がいいのではないか。

・ (五十嵐委員)

施設だけをつくってその後管理運営を考えて、というわけではなく、一緒に考えていって、どういう施設形態がどういう使い方をされていくのが良いのかということをも最初から考えていった方が良いのではないか。基本構想が終わった段階で設計者を選定して、使い方まで一緒につくっていくということもあると思う。また現市民会館の維持管理をみると、施設設備がぼろぼろだということ、50年そのままにしているということを考えると、次の市民会館をつくってもそのままになってしまうという恐れもあるのではないか。そういった設備はいずれ更新が必要だということであれば、リースのような形で、更新・メンテナンスを前提とした事業手法を別に入れていくというのが必要。運営と維持管理をまとめてしまって、運営・維持管理に適した設備を入れ替えられるようにする、という事業手法も考えられるのではないか。この辺はまだアイデア段階だが、そういったメンテナンス、更新が必要になるものに対する事業手法を建物とは別に考えた方が良いのではないか。かなりお金がかかってくる部分になってくるので、ライフサイクルコストとして考えて、当初から織り込んでいくということが必要ではないか。

・ (倉田委員)

維持管理の話ではないが、ここに挙がっているデザインビルドであったり、ECl、PFI という方式はある。これもどれが正解でということではなくて、その状況に合わせた形で選択するということが必要。ここにある手法を選ぶにしても、工夫が必要だと感じている。ここで単独施設と複合施設で分けているが、おそらく複合施設にした場合でも上記の手法は使えると思うので、こういう区別をする必要はないのではないか。その中で、特に最近苦労しているのは、建設費の高騰という点。これが非常に不確定な要素として入ってきている。このことが原因で計画が頓挫したり、設計までで止まってしまう、再設計をしなければならないという状況が起きている。かなり大きな課題ではないかと考えている。その中でトライしている試みがある。ECl というのは、基本設計は設計者が行い、その後実施設計から施工者が入ってくるという手法。これも悩ましいところがあり、両者にとって必ずしもメリットがあるわけではない。そこで試みているのは、ECl 的ではあるが、設計者が実施設計までやるが、実施段階で施

工者を選んでしまい、設計協力者として入ってもらう。そのことによって、コストダウンするためのいろいろな技術提案をしてもらえし、VE がその段階からできるというメリットがある。また設計者がイニシアチブをとって設計ができ、その段階でコストコントロールもできる。実施設計まで終わってから施工者を選ぶと、とんでもないコストになる場合があり、そこから VE となると、その段階でできる VE にも限りがある。設計協力の段階から入ってもらえれば、施工にもスムーズに入っていけるということもある。そういった手法もあるのではないか。

・ (篠原委員)

そこで何がおきるかというと、普通、設計者は施工者を監視する役割だが、設計と施工が一体となるため、そのコントロールをクライアントにとってメリットがあるかのチェックを誰がするのかということになる。それで PM をつけることになる。そのプロセスをコントロールできれば、比較的成本コントロールはしやすくなる。かなり ECI に近い方式。

・ (古橋委員)

基本設計までやって、そこでプロポをやって施工者を決めて、設計協力という形で進めても施工会社が思ったほど協力してくれない可能性もある。

・ (五十嵐委員)

PFI の場合、要求水準書を作りこんで、それで手を挙げてもらう。その際、手を挙げてきて当選したところと発注者、市民の意向がすりあっているわけではない。ガチガチの契約となってしまうので、そのあたりのすり合わせができないということがある。もっと柔軟な、より民間事業者、行政、市民の意見のすり合わせができる方式をもっと探らないとうまくいかないのではないか。

・ (倉田委員)

一般的なものとしてこうだという事は記載する。ひとつひとつとってみてもメリットデメリットはあるため、工夫しなければいけない。今ある方式をそのままマニュアル的にやってもうまく行かないケースが多いのではないか。

以上